

2013年6月定時株主総会動向

Your Capital Market Intelligence

IR Japan



2013年7月11日

© IR Japan, Inc. 2013

株式会社アイ・アール ジャパンの承諾なしに、本レポートの全部もしくは一部を引用または複製することを厳重に禁じます。

2013年6月定時株主総会 サマリー

■ 議決権行使結果開示企業 2,473社を集計、30%以上の反対議案があった企業が初めて100社を超えた

2013年3月期末決算 対象企業 2,483社
 臨時報告書開示企業 2,473社（2013年7月8日現在）

◆反対行使状況（ ）内は全企業に占める割合

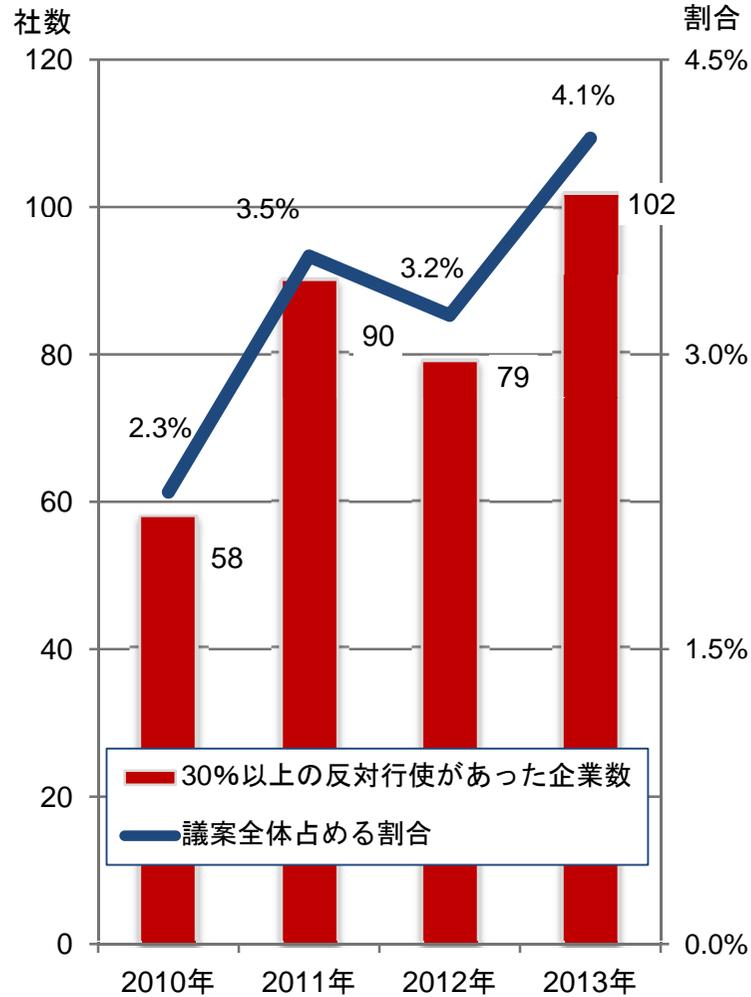
	2010年	2011年	2012年	2013年
10%以上の反対行使の議案があった企業	568社 (22.2%)	719社 (28.3%)	662社 (26.5%)	669社 (27.1%)
20%以上の反対行使の議案があった企業	212社 (8.3%)	260社 (10.2%)	270社 (10.8%)	284社 (11.5%)
30%以上の反対行使の議案があった企業	58社 (2.3%)	90社 (3.5%)	79社 (3.2%)	102社 (4.1%)

■ 株主提案提出数は、昨年比3社減、5議案減の25社、144議案と高水準

	2010年	2011年	2012年	2013年
株主提案 企業数	24社	22社	28社	25社
株主提案 議案数	98議案	114議案	149議案	144議案
株主提案 可決社数	0社	1社	3社	2社

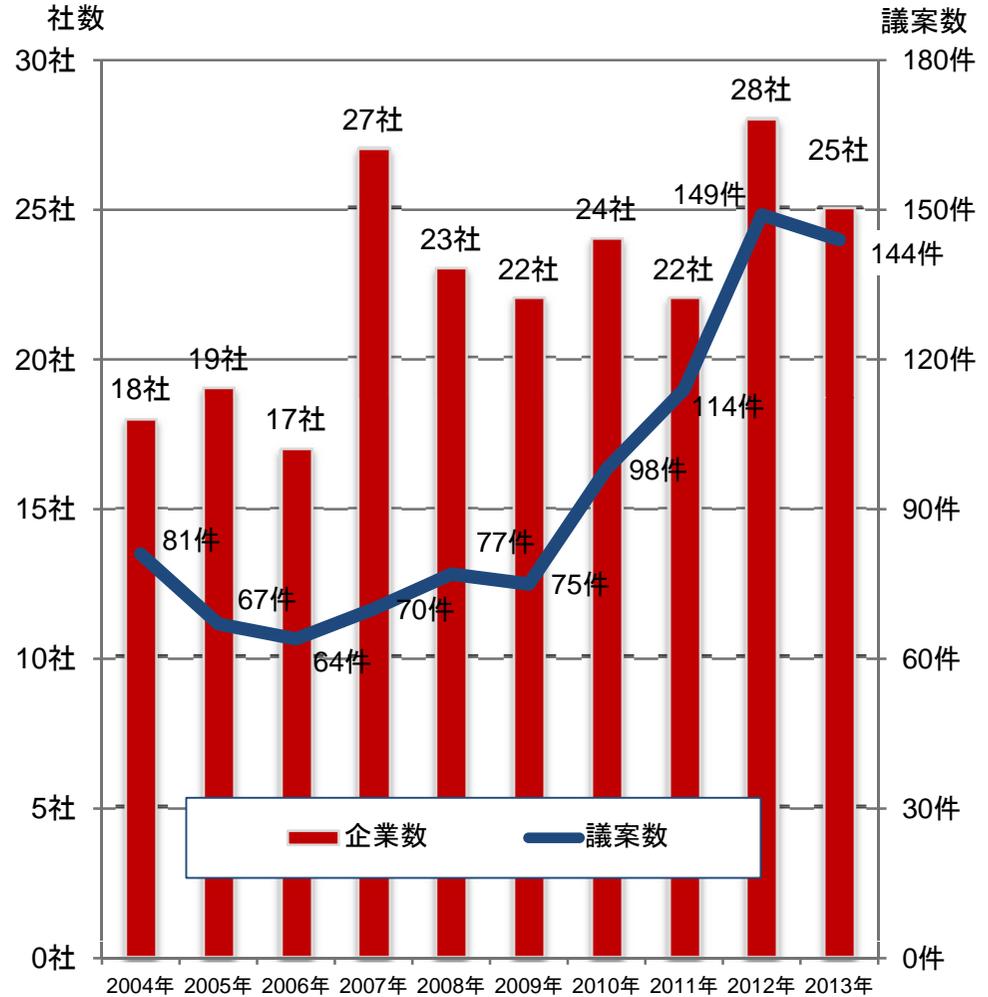
30%以上の反対行使の議案があった企業

(4年間の推移) 出所：IR Japan 調べ



株主提案件数の推移

出所：商事法務およびIR Japan 調べ



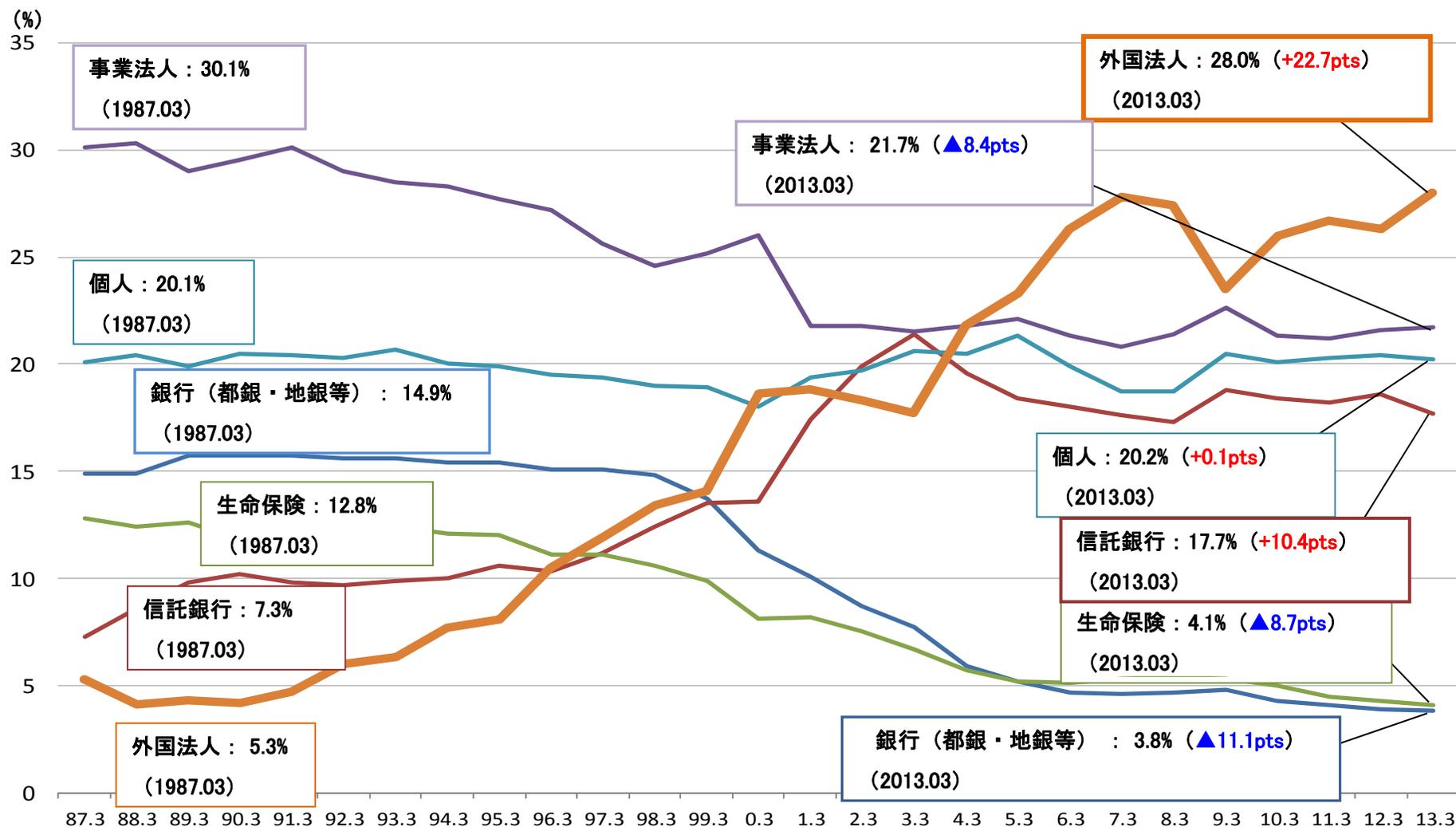
目次

◆ 2013年6月 株主総会に関連した主なトピックス	4
◆ 2013年6月定時株主総会 調査概要	9
◆ 議案別 反対行使率ランキング	14
◆ 買収防衛策	22
◆ 株主提案	26
◆ 会社提案否決・撤回	28
◆ 株主の理解を得るために	30

2013年 株主総会に関連した主なトピックス

日本株市場における投資主体別保有比率の推移 (東京証券取引所等「平成24年度株式分布状況調査」)

※括弧内は、1987年3月末対比における保有割合の増減



2013年 株主総会関連の主なトピックス①

■議決権行使助言会社の議決権行使ガイドライン変更

Institutional Shareholder Services (ISS)

(前略) 統治機構に関わらず、下記のいずれかに該当する場合は、原則として反対を推奨する。

- ・ 総会後の取締役会に社外取締役が一人もいない場合、経営トップである取締役

Glass, Lewis & Co., LLC

(監査役設置会社における取締役会の独立性)

独立社外取締役が2名以上在籍していない場合、もしくは取締役会が10人以上の時は独立社外取締役の割合が20%を満たしていない場合に、会長もしくは社長に反対

■東京証券取引所 社外取締役確保のお願い

- ✓ 2012年8月1日
会社法改正要綱案を受けた社長談話
- ✓ 2012年8月2日
独立した社外取締役確保のお願い



2013年 株主総会関連の主なトピックス②

トヨタ自動車が社外取締役の導入を発表（2013年3月6日）

TOYOTA Toyota Channel Global Website 検索

クルマ情報 ■ テクノロジー ■ イベント ■ CSR・環境・社会貢献 ■ 企業情報 ■ ニュース 投資家情報 採用情報

ホーム > ニュース > 2013

2013 2013年03月06日

FUN TO DRIVE, AGAIN.

トヨタ自動車、新体制を公表

トヨタ自動車(株)は、2011年に発表した「トヨタ グローバルビジョン」実現に向けた体制をさらに強化し、持続的な成長に向けて、真の競争力を実現するため、仕事の仕方と意思決定の仕組みを見直した。役員体制では、代表取締役の一部変更の他、トヨタ初の社外取締役を導入などの改正を行う。

また、組織としては、4月1日付で主に以下の変更を行う。

①ビジネスユニットの設置
 事業・収益責任の明確化と意思決定の迅速化のため、自動車事業を以下の4つのビジネスユニットとし、着実に成長を目指す

- ◆Lexus International(レクサス事業担当)
- ◆第1トヨタ(北米・欧州・日本担当)
- ◆第2トヨタ(中国・豪車中近東、アフリカ、中南米担当)
- ◆ユニットセンター(ユニット事業担当)

・Lexus Internationalでは、引き続き日本初のグローバルプレミアムブランドの確立に貢献を担う。

・第1、第2トヨタでは、副社長が事業責任者となり、トヨタブランドの車両事業を製品企画～生産・ユニットセンターでは、世界の競争力を持つユニットの開発と、迅速な製品化の実現のため、権能を集約し、副社長であるセンター長が一貫して見る体制とする。

②地域本部の再編
 新興国向けの商品・サービス強化のため、新興国を担当する本部について、豪車本部、中アジア・中近東本部、アフリカ本部、中南米本部の4本部に分割する。これにより、地域本部は、本部を加え、現在の6本部から8本部体制となる。

また、本部長のグローバル化を進める。現在の欧州本部 1本部から、北米本部、欧州本部、ア本部長となる。

③全社直轄組織の設置
 中長期視点に立った「もっと、クルマづくり」の推進のため、技術ベースで中長期製品(車両)企画本部を再編してマーケットベースで中期商品・事業戦略を立案する「商品・事業企画部」を

なお、組織改正の詳細および伴う人事異動については、11ページ以降に記載

ビデオニュース

I. 役員体制について

▽第109回定時株主総会後の取締役候補者について

「取締役・監査役の選任」については第109回定時株主総会の承認を経て正式決定する。
 「役付取締役の選定」「代表取締役の選定」については第109回定時株主総会後の取締役会にて正式決定する。
 「退任予定取締役」については第109回定時株主総会日付で退任する。

1. 代表取締役会長の変更

氏名	新役職	現役職
張 富士夫	名誉会長	代表取締役会長
内山田 竹志	代表取締役会長(候補)	代表取締役副会長

2. 新任代表取締役副社長候補(2名)

氏名	現役職
伊原 保守	取締役・専務役員
須藤 誠一	専務役員

3. 新任社外取締役候補(3名)

氏名	現職
宇野 郁夫	日本生命 相談役
加藤 治彦	証券保管振替機構 社長
Mark T. Hogan	独立コンサルタント、 元GM Group Vice President

4. 新任取締役候補(4名)

	新役職	現役職
嵯峨 宏英	取締役・専務役員	専務役員
伊勢 清貴	取締役・専務役員	常務役員
寺師 茂樹	取締役・専務役員	常務役員
石井 克政	取締役	専務役員

日本企業の取締役会構成の変化（東証1部 3月決算企業）

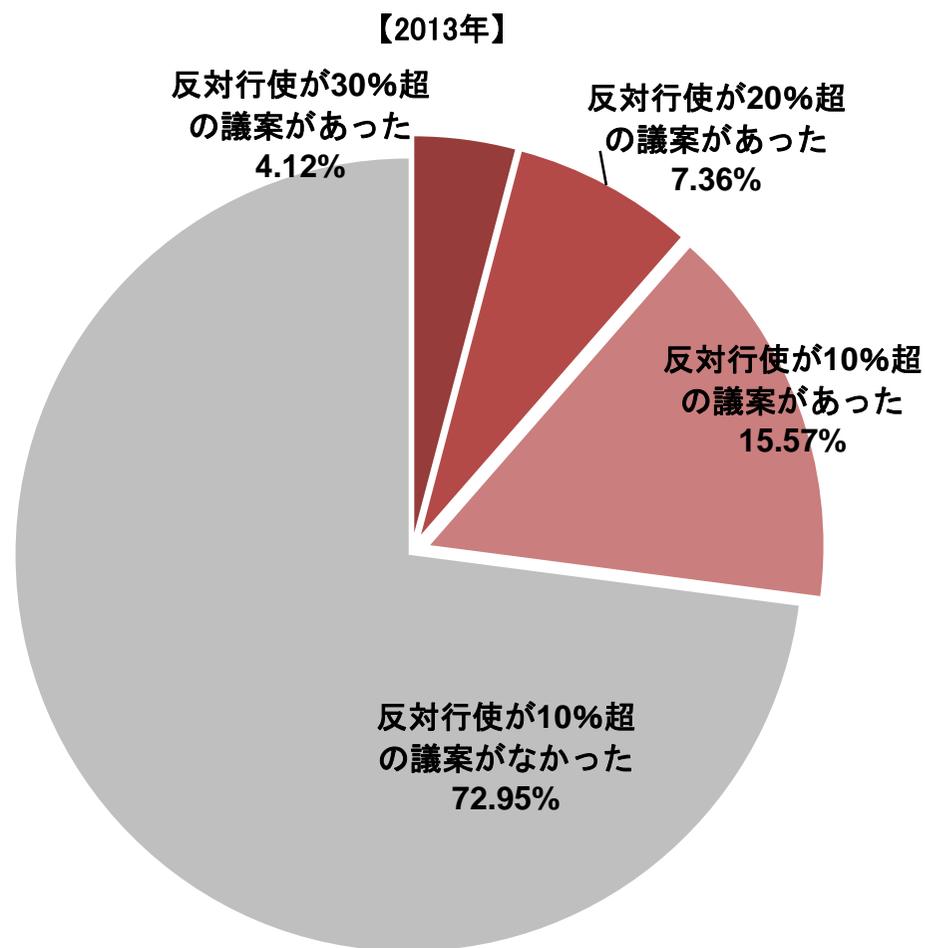
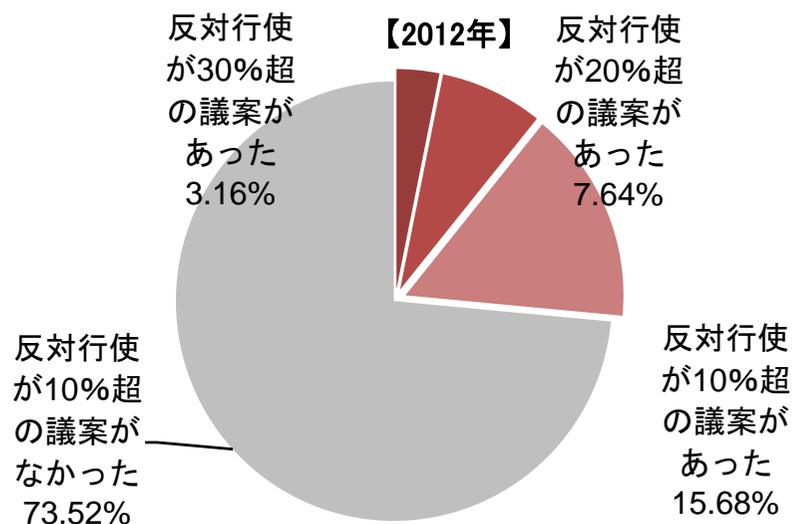
		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
東証1部上場全社		1366社	1381社	1368社	1359社	1330社	1326社	1327社	1337社
	平均取締役数	9.9名	9.8名	9.6名	9.3名	9.2名	9.1名	8.9名	8.8名
	平均社外取締役数	0.8名	0.9名	0.9名	0.9名	1.0名	1.0名	1.1名	1.9名
	社外取締役設置企業	555社	607社	631社	643社	652社	694社	740社	836社
	非社外取締役設置企業	811社	774社	737社	716社	678社	632社	587社	587社
	社外取締役導入比率	40.6%	44.0%	46.1%	47.3%	49.0%	52.3%	55.8%	62.5%
監査役設置会社		1322社	1333社	1323社	1315社	1294社	1290社	1292社	1302社
	平均取締役数	9.9名	9.8名	9.6名	9.3名	9.2名	9名	8.9名	8.8名
	平均社外取締役数	0.7名	0.7名	0.8名	0.8名	0.9名	0.9名	1.0名	1.8名
	社外取締役設置企業	511社	559社	586社	599社	616社	658社	705社	801社
	非社外取締役設置企業	811社	774社	737社	716社	678社	596社	587社	501社
	社外取締役導入比率	38.7%	41.9%	44.3%	45.6%	47.6%	51.0%	54.6%	61.5%
委員会設置会社		44社	48社	46社	44社	36社	36社	35社	35社
	平均取締役数	9.5名	9.2名	9.5名	9.1名	9.3名	9.3名	9.2名	9.4名
	平均社外取締役数	4.5名	4.5名	4.5名	4.3名	4.4名	4.4名	4.4名	4.7名

(注) 3月決算の東証一部上場企業についての調査
(出所) 東証コーポレートガバナンス情報サービス

2013年6月定時株主総会 調査概要

反対行使比率と会社数

臨時報告書開示企業における集計状況



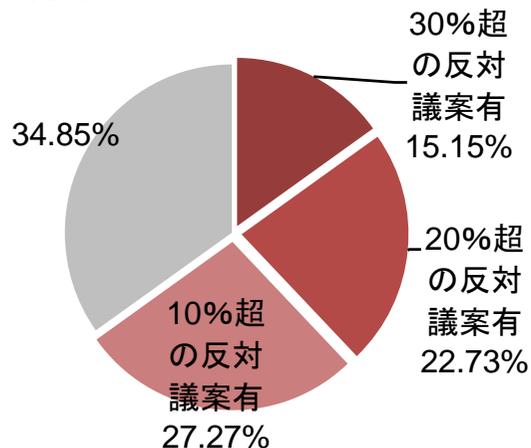
反対行使動向	会社数 (累計)		割合 (累計)	
	2012年	2013年	2012年	2013年
30%以上の反対行使の議案があった企業	79社	102社	3.2%	4.1%
20%以上の反対行使の議案があった企業	270社	284社	10.8%	11.5%
10%以上の反対行使の議案があった企業	662社	669社	26.5%	27.1%

- 反対行使が10%以上、20%以上、30%以上あった企業の社数をそれぞれ集計
- 反対行使が20%以上の議案があった会社は、累計で284社(+14社)、30%以上は累計で102社(+23社)。引き続き、一定数以上の企業において多数の反対行使が見られた

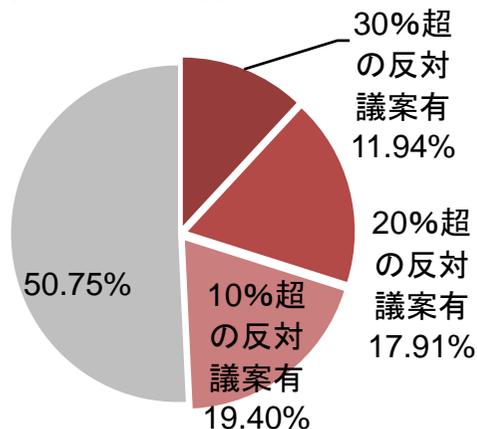
反対行使を集めた企業の時価総額帯別分布

臨時報告書開示企業における集計状況

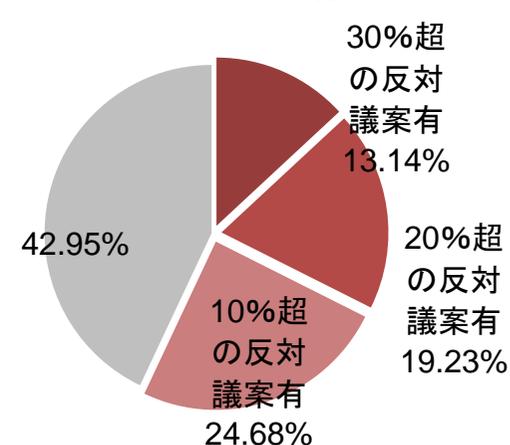
【時価総額別 1兆円以上】



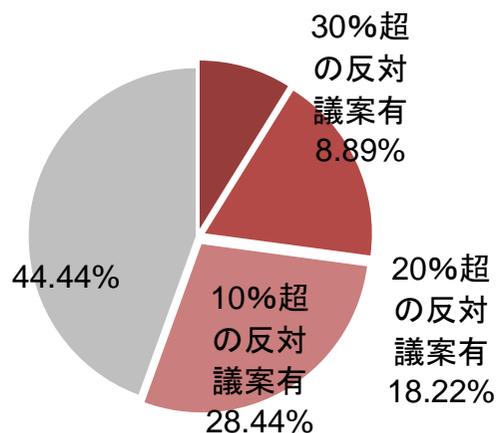
【時価総額別 5000億円～1兆円】



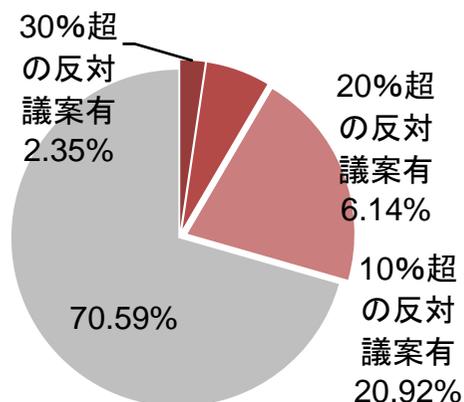
【時価総額別 1000～5000億円】



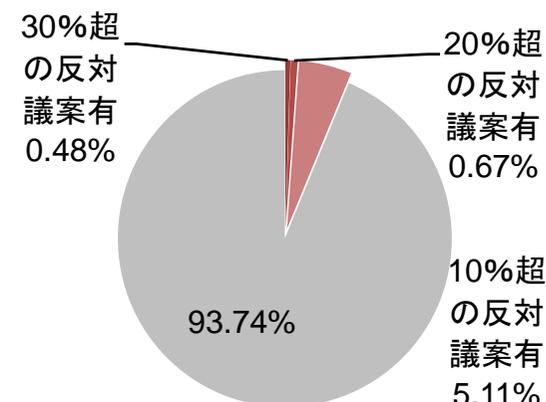
【時価総額別 500～1000億円】



【時価総額別 100～500億円】



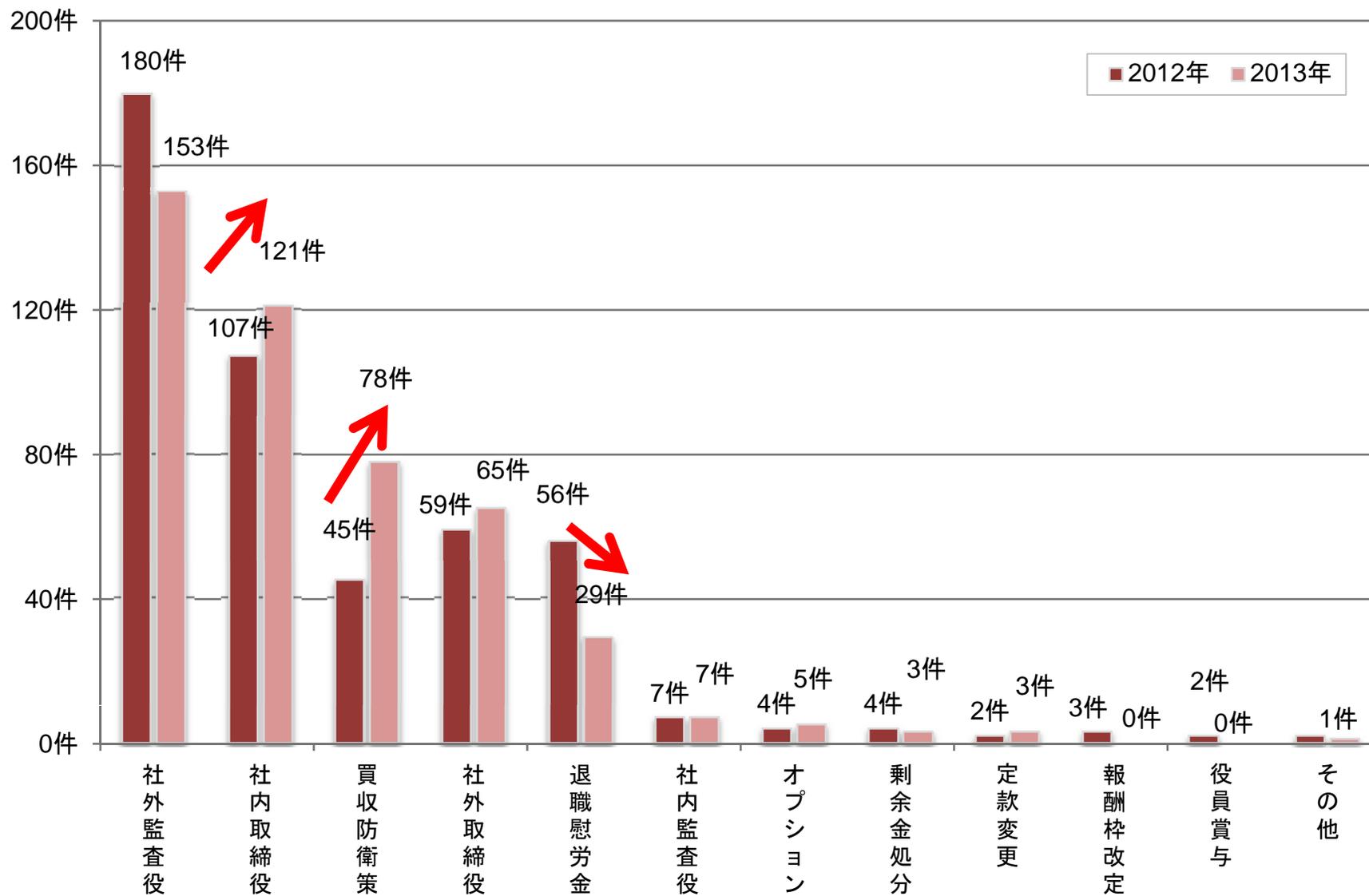
【時価総額別 100億円未満】



- 時価総額が大きくなるにつれ、反対行使が多かった議案があった企業の割合が増加
- 時価総額500億円以上においては、いずれも半数以上の企業において、10%超の反対票があった

反対行使の多い（反対比20%以上あった）議案 前年比較

臨時報告書開示企業における集計状況



各議案別 20%以上の反対行使割合の状況

臨時報告書開示企業における集計状況

議案種類	2010年			2011年			2012年			2013年		
	反対	上程	割合									
社外監査役	94	1,834	5.13%	177	2,985	5.93%	180	2,787	6.46%	153	1,894	8.08%
社内取締役	122	13,694	0.89%	121	14,935	0.81%	107	13,042	0.82%	121	14,102	0.86%
社外取締役	67	1,805	3.71%	57	1,974	2.89%	59	1,976	2.99%	65	2,228	2.92%
買収防衛策	62	158	39.24%	58	187	31.02%	45	109	41.28%	78	161	48.45%
退職慰労金	42	600	7.00%	67	660	10.15%	56	580	9.66%	29	470	6.17%
社内監査役	3	704	0.43%	10	1,394	0.72%	7	1,318	0.53%	7	824	0.85%
ストックオプション	15	208	7.21%	7	188	3.72%	4	166	2.41%	5	151	3.31%
剰余金処分	3	1,793	0.17%	9	1,781	0.51%	4	1,755	0.23%	3	1,735	0.17%
定款変更	2	607	0.33%	6	574	1.05%	2	640	0.31%	3	764	0.39%
報酬枠改定	1	124	0.81%	1	121	0.83%	3	154	1.95%	0	110	0.00%
役員賞与	1	283	0.35%	2	322	0.62%	2	292	0.68%	0	262	0.00%
その他	1	252	0.40%	3	193	1.55%	2	151	1.32%	1	177	0.56%
総計	413	22,062	1.87%	518	25,314	2.05%	471	22,970	2.05%	465	22,878	2.03%

議案別 反対行使率ランキング

剰余金処分議案 反対行使率ランキング（時価総額500億円以上）

臨時報告書開示企業における集計状況

■反対率 上位10社

順位	市場	業種	議案	外国人比率	反対・棄権率
1	東証1部上場企業	電気機器	剰余金の処分の件	47.26%	32.32%
2	東証1部上場企業	食料品	剰余金の配当の件	33.54%	15.16%
3	東証1部上場企業	電気機器	剰余金処分の件	44.82%	11.28%
4	東証1部上場企業	輸送用機器	剰余金の処分の件	24.46%	10.59%
5	東証1部上場企業	機械	剰余金の処分の件	18.88%	9.52%
6	東証1部上場企業	機械	剰余金の処分の件	55.81%	8.56%
7	東証1部上場企業	輸送用機器	剰余金処分の件	17.27%	7.34%
8	東証1部上場企業	電気機器	下期配当の件	53.65%	6.99%
9	東証1部上場企業	食料品	剰余金の処分の件	11.56%	6.74%
10	東証1部上場企業	電気機器	剰余金の配当の件	40.42%	6.26%

■上位5社 財務状況

順位	会社	業種	配当金	配当性向	ROE	自己資本比率	備考
1	東証1部上場企業	電気機器	45.0	5.2%	7.6%	95.3%	9カ月決算
2	東証1部上場企業	食料品	68.0	37.6%	20.0%	46.9%	剰余金の配当の件で、株主提案あり
3	東証1部上場企業	電気機器	20.0	24.1%	25.1%	56.1%	
4	東証1部上場企業	輸送用機器	10.0	8.8%	13.6%	57.3%	
5	東証1部上場企業	機械	9.0	19.4%	5.9%	43.8%	

社内取締役 反対行使率ランキング (時価総額500億円以上)

臨時報告書開示企業における集計状況

各社、反対・棄権率が最大の候補者を記載

■反対率 上位10社

順位	市場	業種	議案	外国人比率	反対・棄権率
1	東証1部上場企業	建設業	取締役12名選任の件	32.40%	38.19%
2	東証1部上場企業	機械	取締役全員任期満了につき7名選任の件	41.04%	36.02%
3	東証1部上場企業	電気機器	取締役10名選任の件	51.15%	32.17%
4	東証1部上場企業	その他製品	取締役12名選任の件	20.84%	31.40%
5	東証1部上場企業	建設業	取締役8名選任の件	23.55%	29.55%
6	東証1部上場企業	卸売業	取締役11名選任の件	35.54%	29.28%
7	東証1部上場企業	鉄鋼	取締役6名選任の件	23.38%	27.98%
8	東証1部上場企業	情報・通信業	取締役10名選任の件	37.55%	27.23%
9	東証1部上場企業	電気機器	取締役12名選任の件	32.42%	26.87%
10	東証1部上場企業	パルプ・紙	取締役13名選任の件	4.17%	24.51%

■上位5社 取締役会構成ほか

順位	会社	取締役構成			業績 (ROE)		
		社内取	社外取	社内取の増員	2011	2012	2013
1	東証1部上場企業 建設業	12名	0名	なし	4.3%	5.9%	7.0%
2	東証1部上場企業 機械	8名	0名	なし	0.7%	1.2%	1.1%
3	東証1部上場企業 電気機器	10名	2名	1名増	1.4%	▲2.5%	▲8.4%
4	東証1部上場企業 その他製品	13名	0名	なし	3.8%	4.1%	2.4%
5	東証1部上場企業 建設業	8名	0名	なし	1.9%	▲11.2%	▲44.9%

社外取締役 反対行使率ランキング (時価総額500億円以上)

臨時報告書開示企業における集計状況

各社、反対・棄権率が最大の候補者を記載

■反対率 上位10社

順位	市場	業種	議案	外国人比率	反対・棄権率
1	東証1部上場企業	化学	取締役14名選任の件	41.35%	41.58%
2	東証1部上場企業	金属製品	取締役11名選任の件	24.15%	39.22%
3	東証1部上場企業	証券・商品先物取引業	取締役12名選任の件	41.17%	32.98%
4	東証1部上場企業	情報・通信業	取締役16名選任の件	19.80%	32.92%
5	東証1部上場企業	パルプ・紙	取締役13名選任の件	4.17%	32.52%
6	東証1部上場企業	電気機器	取締役13名選任の件	32.70%	31.40%
7	東証1部上場企業	不動産業	取締役8名選任の件	18.92%	30.47%
8	東証1部上場企業	証券・商品先物取引業	取締役11名選任の件	33.15%	30.29%
9	東証1部上場企業	その他製品	取締役26名選任の件	17.61%	29.90%
10	東証1部上場企業	陸運業	取締役15名選任の件	15.43%	29.26%

■上位5社 独立性等に関する記載状況

順位	会社	出身母体	独立役員	情報開示		出席率
				招集通知	独立役員届出書	
1	東証1部上場企業 化学	取引なき事業会社	登録	取引に関する記載なし	取引に関する記載なし	8.3%
2	東証1部上場企業 金属製品	取引なき事業会社	登録	取引に関する記載なし	取引に関する記載なし	61.5%
3	東証1部上場企業 証券	取引なき事業会社	登録	・在任10年 ・6社兼任	取引に関する記載なし	70.0%
4	東証1部上場企業 情報通信	取引先	登録	在任24年	売上高比3%の取引あり	50.0%
5	東証1部上場企業 パルプ紙	筆頭株主	非登録	21.9%保有する大株主	21.9%保有する大株主	-

社外監査役 反対行使率ランキング (時価総額500億円以上)

臨時報告書開示企業における集計状況

各社、反対・棄権率が最大の候補者を記載

■反対率 上位10社

順位	市場	業種	議案	外国人比率	反対・棄権率
1	東証1部上場企業	卸売業	監査役1名選任の件	35.54%	43.62%
2	東証1部上場企業	輸送用機器	監査役1名選任の件	36.00%	43.54%
3	東証1部上場企業	銀行業	監査役3名選任の件	41.96%	41.55%
4	東証1部上場企業	小売業	監査役2名選任の件	43.11%	40.84%
5	東証1部上場企業	化学	補欠監査役1名選任の件	27.58%	39.60%
6	東証1部上場企業	情報・通信業	監査役3名選任の件	14.43%	37.07%
7	東証1部上場企業	電気機器	監査役2名選任の件	21.82%	36.08%
8	東証1部上場企業	銀行業	補欠監査役2名選任の件	5.94%	35.86%
9	東証1部上場企業	医薬品	監査役1名選任の件	35.93%	35.70%
10	東証1部上場企業	電気機器	監査役2名選任の件	26.69%	35.26%

■上位5社 独立性等に関する記載状況

順位	会社	出身母体	独立役員	情報開示		出席率
				招集通知	独立役員届出書	
1	東証1部上場企業	主要取引銀行グループ	登録	・借入残高2位 ・8位株主	過去、主要取引銀行に勤務	100.0%
2	東証1部上場企業	親会社	非登録	45.7%保有株主	-	-
3	東証1部上場企業	取引先	登録	・7社兼任	取引に関する記載なし	77.8%
4	東証1部上場企業	取引先	非登録	取引関係あり	取引関係あり	93.0%
5	東証1部上場企業	取引のある監査法人	-	顧問会計事務所	-	-

社外役員議案に対する反対行使増加の背景

■独立役員届出書に記載されている情報が判断基準となる

A社 招集通知における社外取締役候補者に関する記載

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. []氏は、経理・財務・海外事業経営等につき、豊富な経験と幅広い知見を有しております。また、当社社外監査役を4年間経験していることから、当社のグローバル化をはじめ、経営全般に対する助言を期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年になります。

招集通知では、

「利害関係がない」ことを記載

A社 独立役員届出書における社外取締役候補者に関する記載

3. 独立役員の属性・指定理由等の説明

番号	該当状況についての説明（※5）	独立役員の指定理由等（※6）
1	[]氏の出身元で、[]株式会社と当社との間では資本的関係(当社が株式を保有)及び取引関係が存在しますが、当社と同氏との間に特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。	証券取引所の定める独立役員の要件を充たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため。

独立役員届出書では、

「取引あるが特別の利害関係はない」と記載

取引や寄付について、株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすおそれがないと判断される、「軽微基準」を開示していないため、「取引関係あり」と判断されたケースが散見された。

■反対率 上位10社

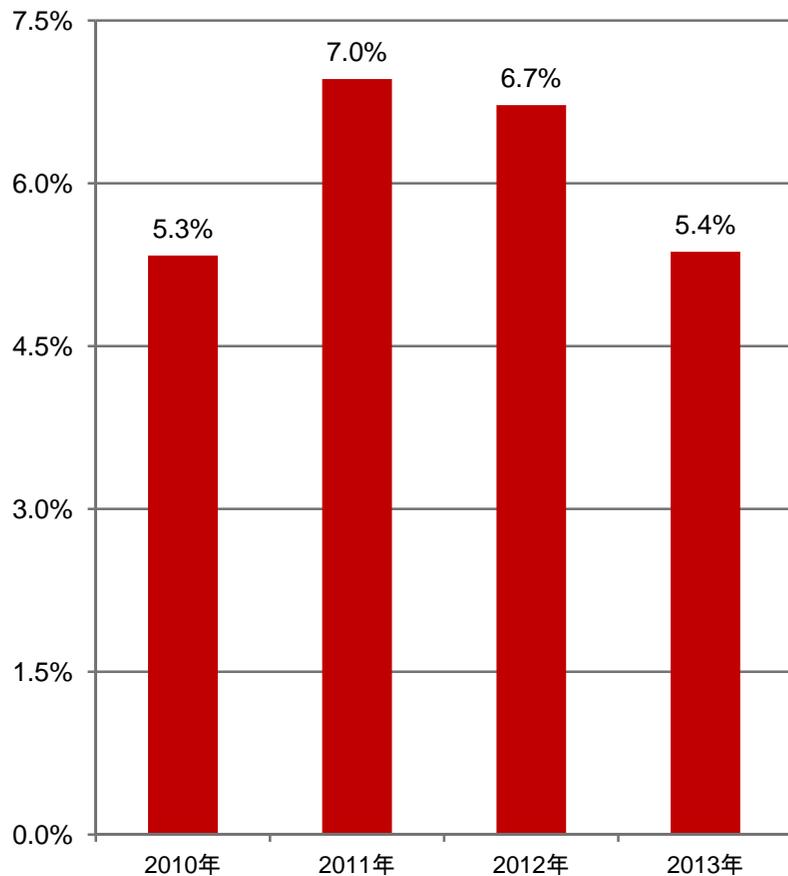
順位	市場	業種	議案	外国人比率	反対・棄権率
1	東証1部上場企業	サービス業	退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件	34.85%	48.02%
2	東証1部上場企業	小売業	退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件	26.30%	38.92%
3	東証1部上場企業	銀行業	退任取締役(常務取締役)に対し退職慰労金贈呈の件	35.00%	30.51%
4	東証1部上場企業	化学	退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件	21.95%	29.40%
5	東証1部上場企業	輸送用機器	退任取締役および退任監査役に退職慰労金贈呈の件	16.72%	29.31%
6	東証1部上場企業	鉱業	退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件	19.58%	28.09%
7	東証1部上場企業	化学	退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件	27.58%	27.94%
8	東証1部上場企業	銀行業	退任取締役(社外取締役)に対し退職慰労金贈呈の件	35.00%	27.00%
9	東証1部上場企業	輸送用機器	退任取締役に対する退職慰労金贈呈ならびに取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件	25.95%	26.50%
10	東証1部上場企業	不動産業	退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件	18.97%	26.31%

■上位5社 退職慰労金議案に関する条件および開示状況

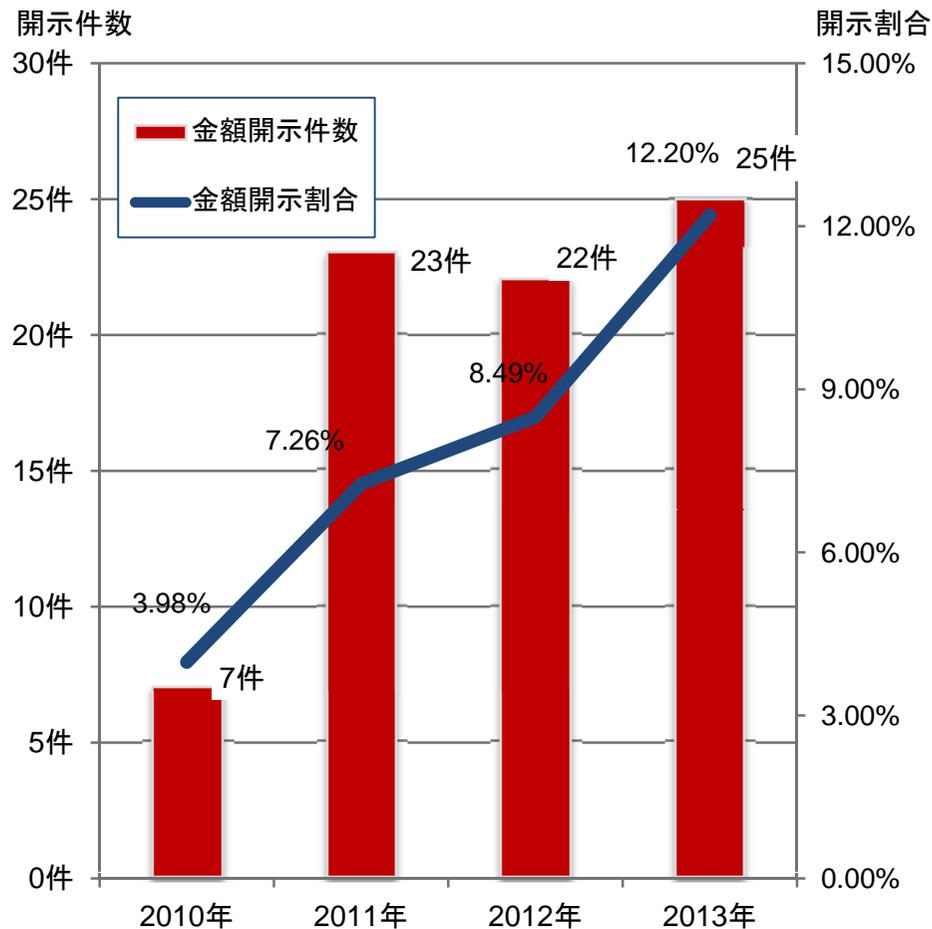
順位	会社	支給対象者				金額開示	打ち切り
		社内取	社外取	社内監	社外監		
1	東証1部上場企業 サービス業				○	なし	
2	東証1部上場企業 小売業				○	なし	
3	東証1部上場企業 銀行業	○				なし	
4	東証1部上場企業 化学	○		○		なし	
5	東証1部上場企業 輸送用機器	○			○	なし	

退職慰労金 平均反対率と金額開示

■平均反対率（3月決算全企業 単純平均）



■退職慰労金 総額支払い動向（時価総額100億円以上）

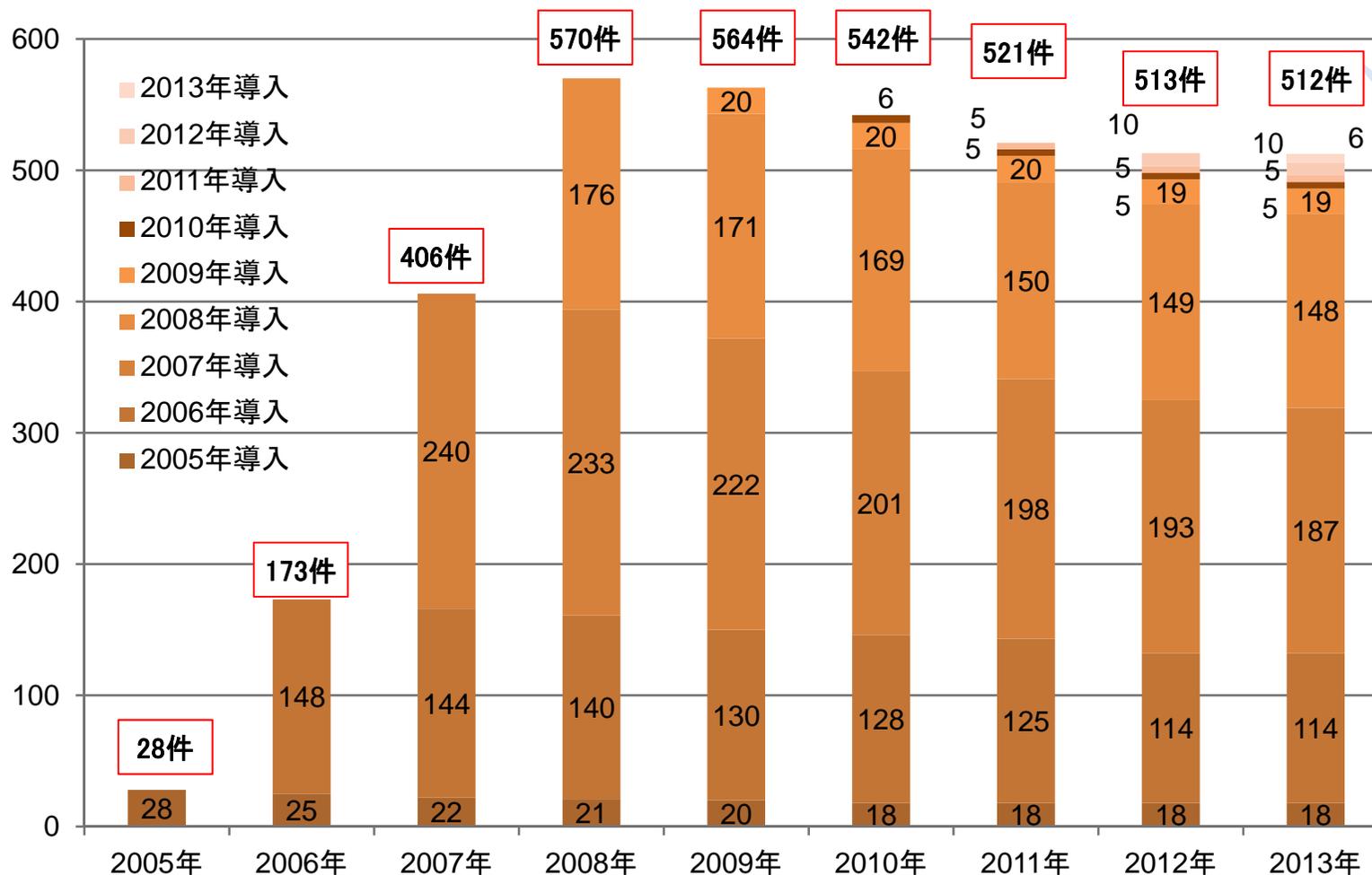


➤ 退職慰労金議案に対する反対票低下の理由のひとつに、退職慰労金額の総額開示効果も反映されている

買収防衛策

買収防衛策導入社数の推移

買収防衛策導入社数 512件（2013年6月末時点） 廃止社数 125社

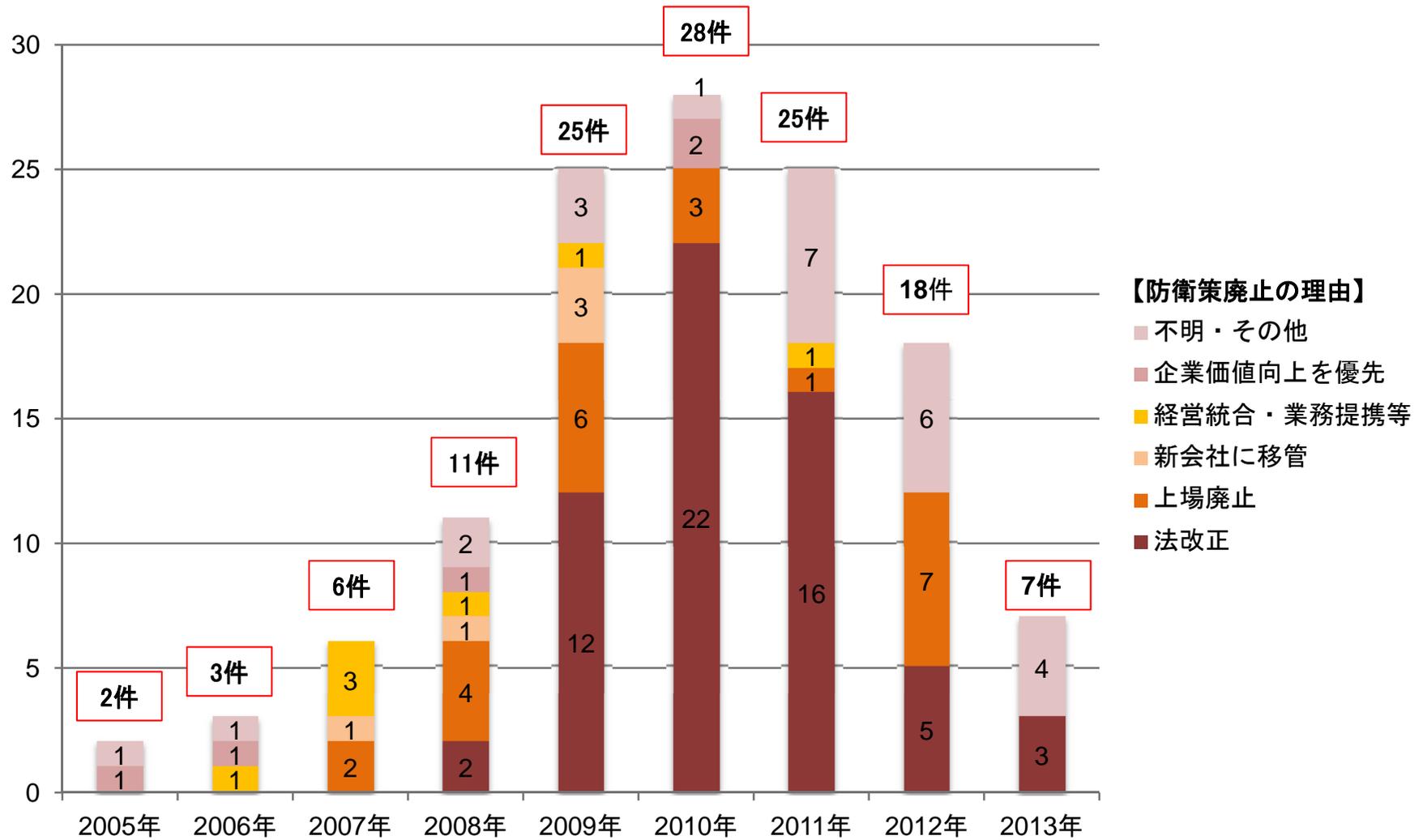


このうち、
218社が
2014年に
更新期限を
迎える

※ 2013年6月末時点。基本方針型防衛策を除く。廃止された買収防衛策は除外している

※ ウッドワンは事前警告型及び信託型ライセンス双方の防衛策を導入しているため、企業数としては511社、買収防衛策数としては512件となる

買収防衛策廃止社数の推移

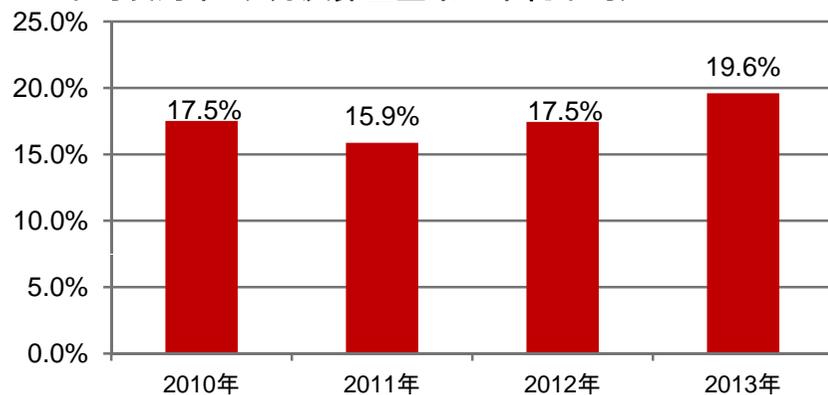


※ 2013年6月末時点

■反対率 上位10社

順位	市場	業種	議案	外国人比率	反対・棄権率
1	東証1部上場企業	化学	当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）継続の件	41.35%	43.05%
2	東証1部上場企業	不動産業	当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新の件	44.51%	40.27%
3	東証1部上場企業	不動産業	当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の更新について	35.64%	39.92%
4	東証1部上場企業	電気機器	当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の継続的導入の件	31.25%	38.89%
5	東証1部上場企業	化学	当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続承認の件	31.21%	37.46%
6	東証1部上場企業	化学	当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続の件	35.11%	36.60%
7	東証1部上場企業	食料品	新株予約権無償割当てに関する取締役会への委任継続の件（買収防衛策関連）	16.59%	36.13%
8	東証1部上場企業	機械	当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件	20.47%	35.56%
9	東証1部上場企業	その他製品	当社株式の大規模買付に関わる対応方針（買収防衛策）更新の件	17.61%	35.54%
10	東証1部上場企業	電気機器	当社株式の大量買付行為に対する対応方針の更新の件	36.44%	35.54%

■平均反対率（3月決算全企業 単純平均）



- 外国人株主比率の高い企業において反対率が高く、上位2社においては40%を超えた
- 買収防衛策議案に対しては、年々反対率が増加しており、2013年総会では、単純平均でも20%近くに達する（左グラフ）

株主提案

■賛成率 上位10社

順位	会社		業種	議案	外国人比率	賛成率
1	東証2部上場企業	可決	小売業	監査役●●氏解任の件	67.60%	98.08%
2	東証2部上場企業	可決	小売業	監査役1名選任の件	67.60%	98.00%
3	ジャスダック上場企業	可決	卸売業	全部取得条項付種類株式制度を利用したスクイズアウトの件	0.60%	79.88%
4	ジャスダック上場企業		サービス業	監査役1名解任の件	0.63%	43.72%
5	東証1部上場企業		精密機器	定款一部変更の件（白票を会社提案については賛成、株主提案については反対とすることの禁止）	53.81%	42.17%
6	東証1部上場企業		電気・ガス業	定款一部変更の件（3）（社外取の責任限定）	16.81%	40.76%
7	東証1部上場企業		精密機器	定款一部変更の件（取締役と執行役の報酬個別開示）	53.81%	39.82%
8	ジャスダック上場企業		サービス業	取締役4名選任の件	0.63%	39.47%
9	東証2部上場企業		サービス業	定款一部変更の件（監査役は5名以内とする）	0.33%	35.30%
10	東証1部上場企業		電気・ガス業	定款一部変更の件（1）（経営の透明性の確保）	16.81%	33.19%

- 可決した2社（3議案）においては、会社側が株主提案に賛同したこともあり、多数の賛成をもって可決した
- また、可決には至らなかったが、「白票規程」「社外取の責任限定」「取締役の個別報酬開示」に対しても多くの賛同票を集めた

会社提案否決・撤回

【会社提案 否決】

➤ 会社提案で否決議案なし

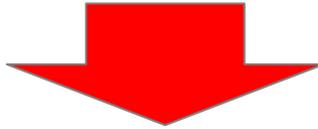
【会社提案 議案撤回】

会社	議案	発表日	開示された撤回理由	外国人比率
東証1部上場企業	取締役1名選任の件	6月13日	候補者より選任辞退の申し出	24.15%
東証1部上場企業	取締役選任の件	6月14日	取締役会を軽視した行動があったため	20.53%
東証1部上場企業	取締役10名選任の件	6月17日	候補者より選任辞退の申し出	8.70%
東証1部上場企業	監査役2名選任の件	6月19日	候補者より一身上の都合により辞退との申し出を受け	35.65%
東証1部上場企業	当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について	6月26日	取締役会において当該議案提出の撤回を決議	38.02%
ジャスダック上場企業	取締役4名選任の件	—	（発表を確認できず）	2.76%

株主の理解を得るために

■2013年6月総会の動向

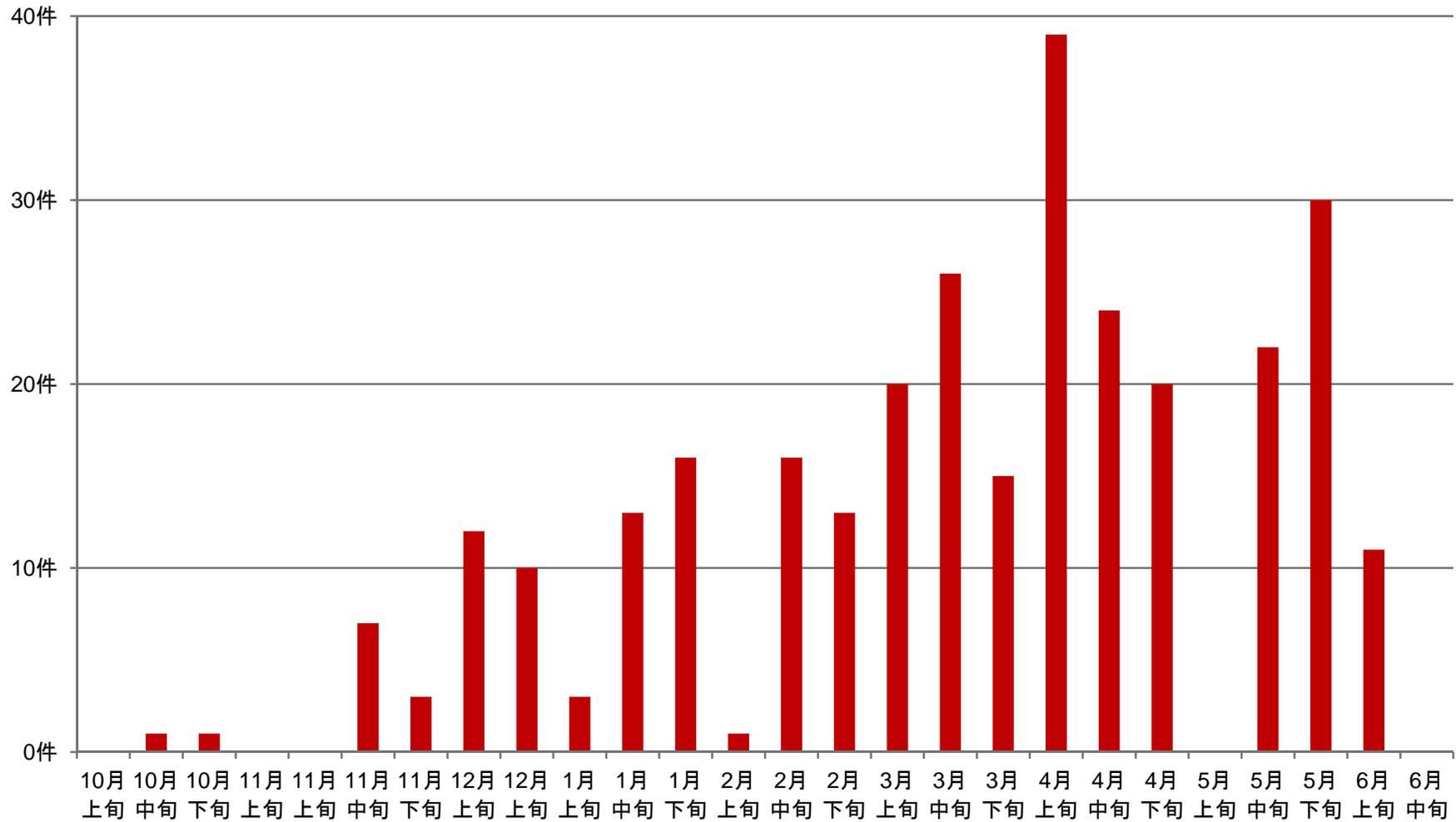
- 社外取締役不在企業に対する反対行使の増加
- 買収防衛策議案に対する反対行使の増加
- 社外取締役・社外監査役に対する独立性に関する見方が厳格化



■企業のコーポレートガバナンスへの取組および開示姿勢が問われる

- 現在採用しているガバナンス体制に関する議論
- 買収防衛策を継続（導入）する場合は、スキームに加えて、必要性について
- 社外取締役・社外監査役の独立性については具体的な記述とし、疑念を払しょくする
- 議案判断に使われる書類は、招集通知だけでなく、独立役員届出書、コーポレートガバナンス報告書、有価証券報告書も活用されることを認識する
- 場合によっては、直接説明を行うことも重要

2013年 SR訪問の訪問アレンジ実施状況



Your Capital Market Intelligence

IR Japan



株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

Your Capital Market Intelligenceとは、IR Japanが発行企業、投資家の皆様の資本市場でのリスク回避や多種多様なニーズへの対応をコアビジネスとし、独自のIntelligence（高度な情報を駆使して解決する能力）をフル活用し、持続的な成長を加速させることを示すコンセプトです。